

2024年3月22日

株式会社ACSL

**(訂正)「ACSL、国産のドローンが防衛省航空自衛隊の空撮用ドローンとして採用」
の一部訂正に関するお知らせ**

2024年3月21日付でPR情報として公表いたしました「ACSL、国産のドローンが防衛省航空自衛隊の空撮用ドローンとして採用」について、一部内容に誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線で示し、訂正の無い箇所は記載を省略しております。

記

1. 訂正箇所及び訂正内容

(本文1ページ)

【訂正前】

ACSLは国内の小型空撮の分野において、強みを活かせる経済安全保障及び脱中国製品が明確である日本の政府調達に注力することとしており、2024年3月24日付「大型案件の受注に関するお知らせ」にて公表した、防衛省の外局である防衛装備庁が実施した入札に伴う受注に続いての採用となります。

【訂正後】

ACSLは国内の小型空撮の分野において、強みを活かせる経済安全保障及び脱中国製品が明確である日本の政府調達に注力することとしており、2024年3月12日付「大型案件の受注に関するお知らせ」にて公表した、防衛省の外局である防衛装備庁が実施した入札に伴う受注に続いての採用となります。

以上

2024年3月21日

株式会社ACSL

ACSL、国産のドローンが防衛省航空自衛隊の空撮用ドローンとして採用

- ACSLの国産ドローンが、防衛省航空自衛隊の空撮用ドローンとして採用された
- ACSLは、国産のセキュアなドローンを提供している国内ドローンメーカーとして、強みを活かせる経済安全保障及び脱中国製品が明確である日本政府調達に注力していく

株式会社ACSL（本社：東京都江戸川区、代表取締役 CEO：鷲谷聡之、以下、ACSL）の国産ドローンが、防衛省航空自衛隊の空撮用ドローンとして採用されましたので、お知らせいたします。ACSLは国内の小型空撮の分野において、強みを活かせる経済安全保障及び脱中国製品が明確である日本の政府調達に注力することとしており、2024年3月12日付「大型案件の受注に関するお知らせ」にて公表した、防衛省の外局である防衛装備庁が実施した入札に伴う受注に続いての採用となります。



ACSLの国産ドローン

■背景

ドローン市場を取り巻く環境は、オペレーションの効率化・無人化に向けたドローンを含むロボティクスの導入や、脱炭素化・EV化の手段としてドローンの有用性が認知されつつあり、世界的に利用が広がっております。また、近年では、経済安全保障を重視する流れから、アメリカ・インド・豪州・日本などで経済安全保障やセキュリティに対応したドローン関連の取り組みが国家レベルで進められています。

日本では、2020年9月に「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」が発表され、政府は「調達はセキュリティが担保されたドローンに限定」し、「既存導入されているドローンについても速やかな置き換え」を実施する方針を公表しました*。

そうした中、ACSLは、ドローンの頭脳である自律制御技術をコア技術とし、それを利用した産業用ドローンを開発することで、国産でセキュリティの高いドローンを提供できることを強みとし、その強みを発揮できる政府調達で製品を採用いただけるよう、注力しております。

航空自衛隊において必要とされる空撮では、広範囲であったり、緊急性や危険性が高い可能性もあることからドローンの活用が期待されており、この度、国産のセキュアなドローンとして、ACSLのドローンが採用されることとなりました。

A C S L は、今後も、人手不足や業務効率化、危険な業務の代替等の様々な課題を抱えるインフラ点検、防災・災害、測量、農業等のあらゆる分野に携わるみなさまにとって支えとなる産業用ドローンを開発し、社会実装を推進してまいります。

※ 「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」2020年9月14日小型無人機に関する関係府省庁連絡会議

【株式会社A C S Lについて】 <https://www.acsl.co.jp/>

A C S L は、産業分野における既存業務の省人化・無人化を実現すべく、国産の産業用ドローンの開発を行っており、特に、画像処理・AIのエッジコンピューティング技術を搭載した最先端の自律制御技術と、同技術が搭載された産業用ドローンを提供しています。既にインフラ点検や郵便・物流、防災などの様々な分野で採用されています。

以 上